

平成29年度

産業振興課事務報告

農 政 係

林 政 係

## 農業関係(農政係)

山江村の農業形態は専業農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれているが、近年は農家の高齢化が進行、担い手の確保や後継者不足、耕作放棄地の拡大に加え、農作物への有害鳥獣による被害の増加など問題が深刻化し、耕作者の意欲の低下に影響している。

国内外の状況を踏まえ山江村では平成29年度において、国からの直接支払制度である、「経営所得安定対策」「中山間地域直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。

また、農地の多面的機能の発揮や維持管理を目的とした「多面的機能支払事業」にも積極的に取組み農地の保全を図った。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援が急がれる。

そのような中、万江地区に集落営農法人である「農事組合法人 万江の里」が設立され、万江地区の農業振興対策が本格的に動き出した。また、中山間農業モデル支援事業を活用し、まずは万江地区の農業振興に向けて積極的に支援した。

このような中、平成29年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 農業次世代人材投資資金事業
7. 農村集落活性化支援事業
8. 川辺川造成団地営農推進事業
9. 中山間農業モデル地区支援事業
10. 畜産振興事業
11. 果樹振興事業
12. 農地流動化推進事業
13. 万江地区集落営農組織推進事業
14. その他特産物振興事業
15. 工事・業務委託関係

## 1. 経営所得安定対策事業

水田をフル活用し、経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

### ■取組状況

申請件数	配分面積	配分数量	新規需要米	加工用米	主食用水稻
145 件	130 ha	631.86 t	18.1ha	2.5ha	130.6ha
WCS 用稲	飼料作物 (基幹作物)	飼料作物 (二毛作物)	麦	耕畜連携 (資源循環)	産地交付金 (その他)
18.1ha	5.2ha	10.1ha	0.2ha	1.8ha	2.7ha

### ■交付金額

米の直接支払	水田活用の直接 支払(飼料作物)	水田活用の直接 支払(加工用米)	水田活用の直接 支払(WCS)	畑作物 直接支払
139 件	21 件	15 件	35 件	3 件
5,524,500 円	1,788,500 円	624,000 円	14,392,000 円	265,731 円

関連して、地域で生産した水稻を球磨焼酎原料米として加工米出荷したものに対し、加工原料米多収化推進事業（県事業）も実施。

- ・多収性品種普及推進助成 5 件 152千円

## 2. 中山間地域直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500 円/10a、緩傾斜地 3,500 円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	56	196,119	1,804,294	127,190	356,132	323,309	2,160,426
神園	14	26,373	242,631	69,795	195,426	96,168	438,057
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
合計	76	249,006	2,351,836	200,714	564,609	449,720	2,916,445

## 3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対

し、10 a 当り 8,000 円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より 5 割以上低減する取組みに加え、カバークロップ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額（国+県）	交付額（村）	交付金合計
29	1 件	11 名	770 a	422,310 円	140,770 円	563,080 円

#### 4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1 組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 158.56 h a 畑 57.05 h a 事業費 16,907 千円

区分	単価（田）	単価（畑）	事業費	備考
農地維持	3,000 円/10a	2,000 円/10a	5,897,800 円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 （共同活動）	1,500 円/10a	900 円/10a	2,891,850 円	・軽微な補修（目詰め、破損施設の補修 ・景観作物等
資源向上 （長寿命化）	4,400 円/10a	2,000 円/10a	8,117,640 円	・施設の長寿命化のための活動

#### 5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積 3.4ha、被害額 1,204 千円であり、シカ、イノシシ、サルに加え、近年ではアナグマによる被害が増加している。

また、カラスに加えカワウについても有害鳥獣として認定している。

昨年度に引き続き、国の鳥獣被害防止総合対策事業により侵入防止柵の設置を実施。

年度	地区名	延長	受益面積	事業費	負担割合
29	久保田	390m	0.5ha	480 千円	国費 55%、村費 35% 受益負担 10%
	坊主石	325m	0.45ha	419 千円	
	梅木	390m	1ha	501 千円	
合計		1,105m	1.95ha	1,400 千円	

#### 6. 農業次世代人材投資資金事業（旧青年就農給付金事業）

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間 150 万円（前期 75 万円、後期 75 万円）を最大 5 年間給付する事業。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	H29 年度給付額
29	4 名	H24. 5 (1) H26. 10 (1) H28. 4 (2)	H25. 10～H29. 9 H26. 10～H31. 9 H28. 4. 1～H33. 3	5, 160 千円

## 7. 農村集落活性化支援事業

地域内農林産物の流通は、JA 等へ出荷したものを再び村内へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、農村集落活性化事業補助金を活用して、将来ビジョンの策定と、体制構築を進めた。

事業費合計 6, 650 千円（内補助金額 3, 000 千円）

(1) システムを活用した学校給食用食材の提供（229 千円）

①山江村地域活性化協議会会議を 2 回開催し、学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。

②農家からの集荷、学校給食サイドからの受発注システム等を検討するため、地産地消の取り組みを進められている阿蘇市へ出向き、先進地の給食関係者と意見交換を行った。

(2) 村内農産物の通年供給体制の確立（6, 421 千円）

①これまで集約した農地情報のデータを図面化し、学校給食に納品される野菜等の作付けを中心とした圃場を可視化し連携会議等で情報提供を行った。また、生産者及び学校給関係者と情報を共有するため、意見交換会を 1 回開催した。

②地域の農産物を学校給食及びそれ以外の販路に対応するため、真空調理法（保存パッケージ）のサンプル作成と学校給食現場へのサンプル提供を 3 回行い、給食現場からの意見を集約した。さらに真空調理方法確立のため、山際食彩工房より講師を招き、講習会をおこなった。

## 8. 川辺川造成団地営農推進事業

国営川辺川造成団地において、今後の営農検討に資する為、実証展示圃場を指定しカボチャの作付調査をおこなった。

また、造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、平成 27 年度から 28 年度にかけて単県事業を活用して深耕作業を行い、約 1. 5 ha の農地に栗の新植をおこなって、定期的に生育状況の調査を行った。

今後も栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

## 9. 中山間農業モデル地区支援事業

熊本県の平成 29 年度新規事業であり、農業生産活動等に不利である中山間地域

において、地域の課題や目標、将来像を話し合い、その解決策や具体的方策等を基に5年間のモデル地区農業ビジョンを作成し、中山間地域での継続した農業生産活動の実現に必要な事業に対して3年間の支援を行う。

球磨人吉地域では、本村の万江地区がモデル地区として採択され、万江地区農業活性化協議会（会長 松本 聖司氏）を事業主体とし、農業ビジョン策定と高単価作物の展示栽培、農業用機械等の導入を行った。

【総事業費】 6,969,108 円（補助金 6,100,000 円）

・【高単価作物導入】 200,061 円（補助金 200,000 円）

玉ねぎ、ピーマン、ズッキーニ、トマト

・【施設・機械整備】 6,769,047 円（補助金 5,900,000 円）

ハウス3棟、麦用播種機1台、溝切機1台、マニアスプレッダー1台、畦塗機1台、畦草払機2台、アッパーローダー1台、井戸ポンプ1台、振動サブソイラー1台

## 10. 畜産振興事業

### ■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみの41戸である。近年は、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により高値が続いており、昨年は平均価格で約75万円であった。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である

【山江村セリ成績表（税込）】

月	平成29年度		平成28年度	
	頭数	平均価格	頭数	平均価格
5	16	806,895 円	14	786,394 円
7	10	717,984 円	14	714,960 円
9	15	777,024 円	14	796,346 円
11	28	756,347 円	21	785,983 円
1	18	713,940 円	26	855,817 円
3	23	734,682 円	22	812,356 円
計	110	751,562 円	111	791,976 円
売上	総額	82,671,840 円	総額	88,796,520 円

### ■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳用牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農進行の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

### ■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 1頭 200千円

乳用牛貸付基金貸付 2頭 1,000千円

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 14頭 1,400,000円 (100,000円×14頭)

■受精卵移植協議会

受精卵移植については現在12名の協議会員で活動しているが価格が高騰であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【平成29年度 受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率	備考
6	0	6	0%	

1.1. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、平成29年産については、村内全体での総出荷量は約83tであった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

\*出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
29	250戸	120ha	83t

※栗の品種（筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん）

\*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	金額
29	30戸	1025.91a	1,341,108円 (受益者負担金：660,936円)

■山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【平成29年度 果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	64戸	878,400円	栗2,655本、ゆず40本
肥料購入補助	115戸	3,234,890円	
鳥獣被害対策施設整備	19戸	5,296,000円	延長5,130m 727.6a
耕作放棄地再生	0戸	0円	実績なし
改植支援	0戸	0円	実績なし

## 12. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	29年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3年	3,428	0	0	3,428
	5年	0	0	0	0
	10年	3,209	14,054	0	17,263
	小計	6,637	14,054	0	20,691
賃借権 (新規)	3年	3,770	2,851	3,500	10,121
	5年	14,521	6,111	0	20,632
	10年	24,905	30,397	0	55,302
	小計	43,196	39,359	3,500	86,055
使用貸借権 (新規)	3年	0	3,904	0	3,904
	5年	0	27,964	0	27,964
	10年	0	4,719	0	4,719
	小計	0	36,587	0	36,587
利用権設定合計		49,833	90,000	3,500	143,333
所有権移転		4,962	1,795	1,040	7,797

- 農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）  
借り手（認定農業者）15,000円/10a 貸し手8,000円/10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
29	7.48ha	1,171,500円

- 農地中間管理機構

年度	面積（㎡）			
	田	畑	樹園地	計
27	0	20,673	0	20,673
28	13,618	31,626	1,218	46,462
29	18,051	18,789	0	36,840
合計	31,669	71,088	1,218	103,975

- ・農地集積協力金交付事業

農地中間管理機構を介して利用権設定した農地であって、県の農地集積協力金交付事業の要件に該当した農地に交付金を交付。

耕作者集積協力金 15件 174,000円  
 経営転換協力金 1件 3,500円

### 1.3. 万江地区集落営農の取組

万江地区は、作物は水稻主体であり、近年は猪の獣害被害も多く見受けられ、その対策もさることながら、他地区に劣らず農業後継者不足に悩まされ、地域内の農地の不作付地も出ている状況であり地域の農地をどう守っていくのかが懸念されている。そういう状況の中、地域での話し合いの中から、地域の現状と抱える課題が明らかとなり、担い手不足と将来の農地管理について対策を講じるため、平成28年度から研修や勉強会を開催し、平成29年6月「農事組合法人 万江の里」が誕生し、今後、万江地区はこの法人が担い手の中心となり、農地集積や後継者対策を進められる。

組合員数 44名

### 1.4. その他特産物振興事業

#### ①三島柴胡（ミシマサイコ）

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
29	14戸	407.29a	2,114.3kg	15,655千円

※（株）ツムラとの契約栽培（契約先：あさざり薬草合同会社）

### 村内の主な野菜出荷実績

（JA 出荷分）

種類	出荷農家数 （戸）	面積 （a）	出荷数量 （t）	金額 千円
きゅうり	2	17	7.3	2,657
オクラ	2	6	0.4	221
ズッキーニ	2	19	1.4	854
なす	5	52	37.4	9,012
甘長とうがらし	2	3	0.4	146
かぼちゃ	12	317	17.0	3,664
にんにく	11	86	2.7	2,540
ホオズキ	1	8	1,950本	574

## 15. 工事・業務委託関係

### ■各種単独事業

種類	内容	事業費
工事	山江村農村環境改善センター大会議室空調取替工事	2,112,372 円
業務委託	農道除草作業業務委託	271,700 円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	302,028 円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	233,280 円
業務委託	山江村アグリセンター施設管理及び清掃業務委託	240,000 円
業務委託	中山間地域等直接支払事業に係る傾斜度測定業務委託	1,393,200 円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務	492,600 円

### ■農道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農道山洪堤防線	生コン	3m	80m
農道カンノ平線	生コン	3m	90m
農道登木線	生コン	2.5m	80m
農道榎木町線	生コン	3m	80m
農道上尾丸線	生コン	3m	80m

## 林政関係(林政係)

森林は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等の多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

その要因により整備されない森林が増加傾向にあるため、集中豪雨等が起因として山地災害が発生するリスクが高くなり、更に人的災害が懸念されるため、森林整備の推進が急がれる。

このようなことから、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行いながら、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的充実を図り、更に、本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、来年度から交付される森林環境譲与税、及び補助事業等を活用しながら積極的に実施していく必要がある。

有害鳥獣被害対策としては、シカやイノシシやサル、最近ではカラスやアナグマ等鳥獣害による農林産物への被害が深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の捕獲の推進を図った。

\*平成29年度は、主に次の事業を実施した。

1. 森林環境保全直接支援事業（公有林整備事業）
2. くまもとの森林利活用最大化事業
3. 特定鳥獣適正管理事業
4. 狩猟免許取得支援事業
5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
6. 地域材活用促進支援事業
7. 林業従事者対策支援事業
8. その他の事業

## 1. 森林環境保全直接支援事業

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、主伐・植栽・下刈等を積極的に実施した。

### ■公有林整備事業

(単位:ha、m、円)

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	事業区分
下刈	9.55	1,825,200	1,239,640	横手畑、登尾、西大平、上小森、今村	森林環境保全直接支援事業
人工造林 (スギ、3,270本)	1.09	1,177,200	800,360	光の畑、	
鳥獣害防止施設 防護柵(通常タイプ)	601	875,792	595,000	光の畑、	
主伐	1.50	3,099,600	0	光の畑	単独事業
下刈	2.80	2,052,000	0	登尾	
枝打ち	0.03		0	本城	
地拵え他	0.41		0	光の畑	
鳥獣害防止施設 防護柵(スカートタイプ)	323		0	光の畑	
計	15.38 (924)		9,029,792	2,635,000	

### 公有林整備等に伴う立木売払収入

平成28年度事業分(間伐ほか)	2,660,824円
平成29年度事業分(主伐分)	4,164,483円
分収造林地分(森林整備センター)	937,076円
架線下支障木等(九州電力ほか)	430,204円
合計	8,192,587円

## 2. くまもとの森林利活用最大化事業

間伐等を推進するため私有林の間伐に対する間伐材の搬出に対する経費の一部補助(1,700円/m<sup>3</sup>)を行った。

◎間伐材利用推進事業(間伐材搬出経費補助:県・村1/2補助)

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金
1件	10.65ha	364 m <sup>3</sup>	1,091,600円	545,800円	545,800円

### 3. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ10,000円、サル50,000円、イノシシ8,000円、アナグマ1,000円、カラス1,000円の捕獲補助を実施した。

◎有害鳥獣捕獲隊補助 (円)

捕獲隊員	補助金額	県補助金	1人当り	備考
34人(銃器)	510,000円	0円	15,000円	

#### ■鳥獣捕獲頭数実績表

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
29	ニホンジカ	747	5,660	725	1,085	7,470
	イノシシ	406	1,522	0	1,726	3,248
	ニホンザル	19	115	187	648	950
	アナグマ	81	38	0	43	81
	カラス	10	1	0	9	10
	計	1,263	7,336	912	3,511	11,759

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
28	ニホンジカ	959	7,360	890	1,340	9,590
	イノシシ	315	2,520	0	0	2,520
	ニホンザル	18	144	132	624	900
	アナグマ	30	3	0	27	30
	カラス	13	0	0	13	13
	計	1,335	10,027	1,022	2,004	13,053

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
27	ニホンジカ	1,062	7,874	1,026	1,720	10,620
	イノシシ	509	3,333	0	739	4,072
	ニホンザル	44	208	275	1,717	2,200
	計	1,615	11,415	1,301	4,176	16,892

補助金	鳥獣名	国	県	村	計	備考
	ニホンジカ	8,000	1,000	1,000	10,000	
	イノシシ	8,000	0	0	8,000	

	ニホンザル	8,000	11,000	31,000	50,000	
	アナグマ	1,000	0	0	1,000	
	カラス	200		800	1,000	H29より国補助

#### 4. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成23年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10万円を上限として補助金を交付しているが平成29年度は申請がなかった。

補助率：定額（10万円を限度とする。）

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

#### 5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成23年度から、野生鳥獣による特用林産物（タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等）への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る費用の一部を補助しているが平成29年度は申請がなかった。

補助率：総事業費の90%以内

補助対象経費：設備購入費、設置委託費

#### 6. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて400千円を上限として補助金を交付した。

◎平成29年度実績

申請件数：新築3件

地域材利用量：59 m<sup>3</sup>

補助金総額：685,000円

#### 7. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成25年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的にを行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援を実践した。

(1) 林業従事者社会保障充実事業

(単位：円)

事業体数	補助総額	備考
1	144,000	

## 8. その他の事業

### (1) 林道維持

#### ①林道側道草払

・坂本山江線	7,712m (2回刈)	} 734,400 円
・亀谷線	1,635m (2回刈)	

### (2) 作業道改良事業

(単位：m、円)

路線名	工事の概要	事業費	備考
柳野線	法面掘削、路面整形、路肩整形	1,479,145	村有林

### (3) 作業道開設事業

(単位：m、円)

路線名	延長	幅員	村補助金	備考
尾崎線	605	3.5	2,400,000	民有林
吐合2号線	830	3.5	1,801,386	民有林

### (4) 生コン等原材料支給事業

#### ◎平成29年度実績

(単位：m、円、箇所)

種別	事業量	事業費	施行箇所	備考
生コン舗装	400	2,362,716	5	内畑線 80m、鳥屋線 80m 熊の原線 80m、柳野線 80m 黒谷線 80m、

### (5) 分収林事業

### (6) 入会林野整備事業

### (7) 水とみどりの森づくり事業

### (8) みどりの少年団育成・指導